

発議第7号

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や三重とこわか国体の中止等による
土産物事業者の売上減少に対する国の経済的支援を求める意見書

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条の規定により提出する。

令和3年9月30日 提出

令和3年9月 日

提出者 鳥羽市議会議員 浜口 一 利

賛成者 鳥羽市議会議員 南川 則 之

賛成者 鳥羽市議会議員 濱口 正 久

賛成者 鳥羽市議会議員 瀬崎 伸 一

賛成者 鳥羽市議会議員 片岡 直 博

賛成者 鳥羽市議会議員 奥村 敦

賛成者 鳥羽市議会議員 山本 哲 也

賛成者 鳥羽市議会議員 中世 古 泉

賛成者 鳥羽市議会議員 戸上 健

賛成者 鳥羽市議会議員 坂倉 広 子

賛成者 鳥羽市議会議員 世古 安 秀

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や三重とこわか国体の中止等による 土産物事業者の売上減少に対する国の経済的支援を求める意見書

鳥羽市を訪れる観光客は、昨年1月からの新型コロナウイルス感染症拡大による度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置・自粛要請により大きく減少しており、三重とこわか国体等の中止に伴い更なる影響が出始めているところであります。

令和2年は、観光入込客数前年対比30.2%減、令和3年は7月までの統計で前々年対比44.2%減となっており、観光関連事業への消費の減少、経済的影響をもたらしています。

「宿泊・飲食・土産・観光施設」を柱とする観光関連事業者の中で、土産物事業は大きな消費割合を占めておりますが、これまで国による観光事業者への支援施策は宿泊業者、飲食業者に比べて土産物事業者に対する施策は過小な状況であり、経済的困窮度は益々増加しています。

よって、国においては、これらの土産物事業者への救済策として、下記の事項を実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 現在、国が実施している事業者救済施策において、土産物事業者に対する救済施策を拡充すること。
- 2 売上・収入の見込めない状況での固定経費の支払いは、事業経営を圧迫するため、家賃支援等を新型コロナウイルス感染症の収束まで実施すること。
- 3 感染防止対策のための設備・機器の導入等の費用に対する支援を拡充すること。
- 4 コロナ禍からの経済的回復のための販売促進等への支援策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月30日

三重県鳥羽市議会

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
内閣官房長官	様
総務大臣	様
財務大臣	様
経済産業大臣	様
経済再生担当大臣	様
まち・ひと・しごと創生担当大臣	様